金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
（令和３年度執行分）

令和４年 11 月

金沢市教育委員会

令和３年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び６名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成 27 年４月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成 27 年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、令和３年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ、事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し、点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会学域学校教育学類教授　松原道男氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授　俵希實氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和４年 11 月

金沢市教育委員会

目　　次

学識経験者の意見等・・ 1

令和３年度金沢市教育委員会の活動状況

〔１〕 教育委員会（教育長及び教育委員）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

〔２〕 教育委員会議の実施状況・・ 3

〔３〕 教育委員会の活動・・・ 4

〔４〕 総合教育会議と教育行政大綱・・ 5

〔５〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

〔６〕 点検・評価及び今後の方向性・・ 9

令和３年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

学校教育振興基本計画

【方向性１】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

（１）いじめ・不登校・問題行動対策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

（２）金沢型工業教育モデルの推進・・・ 14

【方向性２】確かな学力を育む教育に取り組みます

（１）学校におけるＩＣＴ活用の推進・・・ 15

（２）ＫＡＮＡＺＡＷＡスマート・スクールプロジェクト事業の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

【方向性３】健康や体力を育む教育に取り組みます

（１）学校給食の充実・・・ 17

（２）健康教育推進プラン 2019 の実践・・ 18

【方向性４】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

（１）金沢ふるさと学習の推進・・ 19

【方向性５】特別支援教育の充実に取り組みます

（１）特別支援教育の充実・・ 20

（２）特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

【方向性６】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

（１）児童生徒の就学援助・・ 22

（２）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

【方向性７】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

（１）コミュニティ・スクールの充実 24

【方向性８】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

（１）教職員の業務適正化の推進 25

（２）学校規模の適正化の推進 26

（３）学校施設整備の推進 27

（４）教職員研修の充実 28

生涯学習振興基本計画

【方向性１】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

（１）市民大学講座の開催 29

（２）かなざわＢｏｏｋＢａｎｋ事業の実施 30

（３）地区公民館における持続可能な地域づくり 31

【方向性２】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

（１）家庭教育支援の推進 32

（２）金沢子ども読書推進プランの推進 33

【方向性３】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

（１）ボランティアによる図書館運営・企画への参加 34

【方向性４】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

（１）地区公民館の施設整備 35

（２）キゴ山宇宙教育の推進 36

（３）キゴ山里山教育・里山交流の推進 37

（４）石川中央都市圏公共図書館との連携 38

（５）図書館機能の充実 39

【方向性５】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

（１）地域を学ぶ事業の実施 40

用語説明 41

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会学域学校教育学類教授
松原　道男

本報告書は、令和 3 年度における金沢市の学校教育と生涯教育に関する事業について、点検と評価が行われたものである。令和 2 年度のコロナ禍に引き続き令和 3 年度においてもその影響は小さくなかったが、令和 3 年度は、可能なものについては従来通りの活動に戻しつつも、工夫した取り組みを行うことにより適切な対応が行われてきたと思われる。

全体としては、28 事業において、20 の事業が「A」の評価であり、8 の事業が「B」の評価であった。令和 2 年度よりやや「A」の評価の事業が増えた評価結果であり、全体として着実にまた継続的に事業が実施されているとともに、前年度に問題のあった点について改善が図られているものも見られる。これらのことから、総じて適切に評価されていると思われる。

「金沢市学校教育振興基本計画」においては、基本的な ICT 機器に関わる事業については、令和 2 年度と比較し、評価が高くなり事業が定着してきたといえる。一方、ICT のより発展的な活用や将来に向けての活用、たとえばスマートスクール等の事業、家庭や地域との連携における利用といった点については、今後さらに推進や工夫が求められるような評価になっており、今後の計画と実施が期待されるところである。

「金沢市生涯学習振興基本計画」においては、建物や設備等のハード的な側面については、計画通りに着実に進められていると思われる。一方、施設等の利用法や運営などのソフト的な側面については、コロナ禍に対応した利用や運営の工夫も見られたが、さらに工夫や改善が求められるという評価であったと思われる。工夫された点としては、たとえば従来の視点と異なり、新たに SDGs などの視点を取り入れた公民館での学級活動などがあげられる。改善点としては、たとえば、市民大学の講座などにおいては、対面の講座だけでなくオンラインの講座も利用者から求められており、実際に足を運ばなければ参加できないものを、容易に参加できるようにすることなどが考えられる。また、講座に限らず、いくつかの事業において、実際に体験や対話の重要性は前提としながらも、これまでの方法を発展させてより利用や参加のしやすい方法などをくふうしていくことが、今後望まれるところである。

コロナ禍において、一部の実施できなかった内容については、今後も同等の問題が生じることを考慮して、その手立てについては考えておく必要があると思われる。何ができて何ができないか、また、代替としてできることといったことも必要であるが、従来の方法や内容のみにとらわれず、視点を変えた新しい方法や内容について考えてみることも必要になってくると思われる。

北陸学院大学人間総合学部教授、金沢市社会教育委員
俵　希實

コロナ禍となってまもなく丸 3 年となる。コロナ禍 3 年目となった今年度は経済活動を進めるという社会の動きにあわせてコロナ禍前の状態に戻ったことが多くある。一方コロナ禍によって生じた変化が定着しつつある。大学においても対面授業が再開されたが、オンライン授業という選択肢が定着しつつある。大雪などで対面授業ができない場合、直ちにオンライン授業に切り替えることが可能となったことは大きな変化といえるだろう。

事業の実施状況についても少しずつコロナ禍前に戻りつつある中で、オンラインの活用が定着しつつある事業がある。生涯学習関連の事業でいえば、「市民大学講座の開催」や「家庭教育支援の推進」といった事業はオンラインを活用することでより事業の成果を高めているといえよう。市民大学講座においては、「オンデマンド配信を取り入れたことで、時間と場所を選ばず、また何度でも視聴することができるようになった」ことが報告されている。このことは、より多くの人々に学びの機会を提供することになっていると推察する。「アンケートの結果、集合型講座とオンライン講座の併用を求める声が多かった」という報告もあるが、今後は、対面とオンラインの併用が 1 つのスタイルとして定着していくと思われる。

一方、対面を重視する事業もある。図書館関連事業がこれにあたるだろう。このような事業は感染リスクの低減が求められる。「金沢子ども読書推進プランの推進」事業においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により、おはなし会等を中止している。「ボランティアによる図書館運営・企画への参加」事業においてもコロナ禍の影響で活動を控えたボランティアスタッフがいたことで活動が縮小したとの報告もある。その中で「各市町図書館とも、コロナウイルス感染症対策を行いながら通常開館を行っていたため、相互利用が回復しつつある」という明るい報告もみられた。次年度はコロナウイルスの感染拡大が落ち着き、計画通りに事業が展開できることを願う。

継続事業が多い中で新規事業を立ち上げていることにも触れておきたい。生涯学習関連事業においては「地区公民館における持続可能な地域づくり」事業が新規事業である。この事業は金沢 SDGs を推進することを目的としている。金沢市は令和 2 年度に「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」に選定された。SDGs 未来都市に選定された都市は、3 年間の SDGs 未来都市計画を策定することが求められている。近年急速に世界で共有されつつある SDGs に着目している点、金沢ならではの計画（金沢 SDGs）を市民に周知しようとしている点、これら 2 点から現代社会に応じた事業であると評価できる。今後どのような取り組みを展開し、どのような成果を出していくのかは気になるところである。1 つの事業を大切に継続して行っていくことは重要である。同時に社会に適応した新しい事業を立ち上げていくこと、さらに、役割を終えた事業を停止するといったことを行っていくことも重要であろう。

令和３年度金沢市教育委員会の活動状況

〔１〕教育委員会（教育長及び教育委員）

令和３年４月１日～令和４年３月 31 日

職　名	氏　名	任　期	職　業
教　育　長	野　口　　弘	R 4. 4. 1 ～ R 7. 3.31	（教育長）
教育長職務代理	田　邊　俊　治	R 3.10. 3 ～ R 7.10. 2	大　学　教　授
委　　員	大　島　淳　光	R 2. 4. 1 ～ R 6. 3.31	会　社　社　長
委　　員	丸　山　章　子	R 2.10. 1 ～ R 6. 9.30	大　学　教　授
委　　員	木　村　陽　子	H31. 1. 1 ～ R 4.12.31	邦　　楽　　家
委　　員	長　澤　裕　子	R 1.10. 2 ～ R 5.10. 1	弁　　護　　士
委　　員	櫻　吉　啓　介	R 2.10. 1 ～ R 6. 9.30	医　　師

〔２〕教育委員会議の実施状況

１．開催回数

定例会議：12 回（原則として毎月第３水曜日）

臨時会議：６回（随時）

２．付議件数

区　分	内　容	件　数
議　案	規則等に関すること	12
	議会の議決を経るべき議案に関すること	5
	人事に関すること	5
	教科用図書の採択に関すること	3
	文化財の指定等に関すること	3
	委員の委嘱等に関すること	5
	教職員研修に関すること	1
	その他	3
	計	37
報　告		51
その他		24

３．運営上の工夫

（１）資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の３日前までに議案書や資料等を送付した。

（２）公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊　非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 14 条第７項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔３〕教育委員会の活動

１．学校訪問（総合訪問）

（１）概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は３年に１回、中学校及び高等学校は２年に１回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

（２）総合訪問における教育委員会の訪問内容

・校長からの学校の概要説明
　学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について
・教育委員会事務局からの学校の状況説明
・授業参観
・全教職員との意見交換と指導・助言　等

（３）令和３年度の総合訪問実施状況

小学校	17 校
中学校	９校
小中併設校	３校
高等学校	０校
教育委員会の延べ訪問者数	48 人

２．教育委員会連絡会

平成 21 年度より、原則として定例教育委員会議終了後に教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
・市議会報告
・他機関会議報告　等

３．行政視察・調査及び研修等

（１）行政視察・調査

目的：他都市の先進的な取組みを今後の教育施策の参考とする
日時：令和３年 11 月 11 日（木）～12 日（金）
視察先及び視察・調査内容
・大阪市教育委員会
スマートスクールについて

（２）全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期７年目）
・全国市町村教育委員会研究協議会
・石川県市町教育委員会連合会定期総会・講演会
・石川県市町教育委員セミナー
・石川県教育委員会連合会研究大会　等

（３）全国都市教育長協議会、中核市教育長会、東海北陸都市教育長協議会への参加（書面会議含む）

４．その他

（１）金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事、会議等への出席

・第 71 回高峰賞授与式
・第 37 回宮村英語奨励賞授与式
・第 42 回岡文化賞表彰式
・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式　等

（２）選考

・市立工業高等学校教員採用候補者
・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

〔４〕総合教育会議と教育行政大綱

１．金沢市総合教育会議の開催

平成 27 年４月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

（１） 会議の概要

・会議は、市長が主宰する。
・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

（２）開催日及び協議題

・令 和 ３ 年 ９ 月 ２ 日
「金沢未来のまち創造館の開館について」
「コロナ禍における学びの保障について」

・令 和 ３ 年 12 月 24 日
「幼児教育・保育施設と小学校との接続強化について」
「家庭教育の推進について」

金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通した「ひとづくり」、「生涯学習」を通した「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した５つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、５つの基本方針を定める。

１．未来を担う人材の育成

２．特別支援教育の充実

３．家庭・地域の教育力の向上

４．生涯を通じた学びの支援

５．教育・学習環境整備の推進

〔５〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

１．金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成 27 年１月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成 27 年１月に策定し、令和３年３月には社会情勢を踏まえた新たな視点を盛り込み改定を行った。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き　社会を担う　金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で６つの子ども像を示した。

（１）自ら学び、自ら考え、創造する子
（２）正しく判断し、責任を持って行動する子
（３）自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
（４）心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
（５）夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
（６）金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

一　すすんで学び、考えます
二　きまりや約束を守ります
三　すすんであいさつをします
四　笑顔を大切にします
五　思いやりの心を大切にします
六　ありがとうの気持ちを伝えます
七　毎日元気にすごします
八　夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

２．金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年９月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和７年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年９月に策定、令和３年に社会情勢を踏まえ改定した。

基本理念

ともに学び　ともに拓く　創造性あふれる　金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年５月）が提唱する５つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

（１）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び

（２）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び

（３）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び

（４）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び

（５）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔６〕点検・評価及び今後の方向性

・　教育委員会議については、会議開催３日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。

引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。

・　総合訪問については、原則として小学校は３年に１回、中学校及び高等学校は２年に１回の訪問を行っている。令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、令和３年度より訪問を再開し、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設の環境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができた。

今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。

・　年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。

総合教育会議や教育委員会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告、資料提供及び協議を行い、活発な意見交換を行った。

今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。

・　行政視察では、大阪府大阪市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。

引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。

・　総合教育会議については、事前に教育委員会連絡会を開催して協議事項に関する理解を深め、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。

引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進する。

令和３年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた28の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のＡ～Ｄの４段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「Ａ」：十分達成できた	20事業（　20事業 ／ 28事業：　71.4%）
「Ｂ」：おおむね達成できた	８事業（　８事業 ／ 28事業：　28.6%）
「Ｃ」：やや不十分であった	０事業（　０事業 ／ 28事業：　　0%）
「Ｄ」：達成できなかった	０事業（　０事業／　28事業：　　0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性１】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	評価
（１）いじめ・不登校・問題行動対策の充実	A
（２）金沢型工業教育モデルの推進	A

【方向性２】確かな学力を育む教育に取り組みます	評価
（１）学校におけるＩＣＴ活用の推進	A
（２）ＫＡＮＡＺＡＷＡスマート・スクールプロジェクト事業の実施	B

【方向性３】健康や体力を育む教育に取り組みます	評価
（１）学校給食の充実	A
（２）健康教育推進プラン2019の実践	A

【方向性４】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	評価
（１）金沢ふるさと学習の推進	B

【方向性５】特別支援教育の充実に取り組みます	評価
（１）特別支援教育の充実	A
（２）特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備	A

【方向性６】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	評価
（１）児童生徒の就学援助	A
（２）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	A

【方向性７】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	評価
（１）コミュニティ・スクールの充実	B

【方向性８】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	評価
（１）教職員の業務適正化の推進	A
（２）学校規模の適正化の推進	A
（３）学校施設整備の推進	A
（４）教職員研修の充実	A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性１】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます	評価
（１）市民大学オンライン講座の開催	A
（２）かなざわＢｏｏｋＢａｎｋ事業の実施	B
（３）地区公民館における持続可能な地域づくり	A

【方向性２】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	評価
（１）家庭教育支援の推進	A
（２）金沢子ども読書推進プランの推進	B

【方向性３】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	評価
（１）ボランティアによる図書館運営・企画への参加	B

【方向性４】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます	評価
（１）地区公民館の施設整備	B
（２）キゴ山宇宙教育の推進	A
（３）キゴ山里山教育・里山交流の推進	B
（４）石川中央都市圏公共図書館との連携	A
（５）図書館機能の充実	A

【方向性５】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	評価
（１）地域を学ぶ事業の実施	A

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	いじめ・不登校・問題行動対策の充実

２．事業概要（目標、目的）

金沢市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応することにより、いじめを許さない学校づくりへの取組を強化する。

３．実績

○　生徒指導支援室における年間対応事案件数

【生徒指導支援室対応件数】

R1	R2	R3
998件	842件	933件

○　心と学びの支援員の派遣（事業費：24,399千円）

別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を を担った。（小学校15校、中学校21校に派遣）

○　心の絆サポーターの派遣（事業費：6,040千円）

不登校など問題を抱える児童生徒に対して家庭訪問等を行い、登校支援や児童相談所等の機関との連携役を担った。

【心の絆サポーター派遣状況】

	R1	R2	R3
派遣人数	３名	３名	３名
支援時間	2,760H	2,543H	2,760H

○　危機管理アドバイザーの派遣

定期・要請による学校訪問（230件）や犯罪行為等への指導助言（562件）を行った。

○　ネットいじめ防止講演会の実施（事業費：138千円）

児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、全校で専門家による講演会を実施した。（謝礼支払対象校：16校）

○　各種アンケート（WEBQU、いじめ、携帯電話・インターネットアンケート）の実施

不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりをめざすため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。（事業費：9,680千円）

※従来のhyper-QU（紙）に代えて、WEBQUを年２回実施。（対象：小４、小６、中１）

※WEBQU実施対象として、最も不登校児童数が多い小６を追加した。

○　不登校対策研修会、法的対応力向上研修会の実施（事業費：321千円）

不登校に対する組織的な取組と対策の推進及び管理職等が法的事案への基礎的知識と対応力を身に付けられるよう、大学教授や弁護士による研修会を開催した。（各３回）

４．点検（分析）・評価

○　各校における別室登校児童・生徒数の増加に対し、心と学びの支援員の派遣校数や時間数を拡充し、対象校のカウンセリング機能や学習支援を充実させた。

○　１人１台学習用端末を活用しWEBQUを実施したことで、児童生徒の実態調査の迅速化を図った。また、調査対象に小６を追加し、教員の学級経営に生かすことができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　不登校児童生徒数は依然として増加傾向にあることから、心と学びの支援員や心の絆サポーターの派遣の在り方について、引き続き検討していくとともに、WEBQUの実施対象を拡充し、好ましい人間関係（学級）づくりの一層の推進をめざし、不登校児童生徒の減少に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

完	金沢型工業教育モデルの推進

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢型工業教育モデルを着実に実践する。

１．入口戦略：ＰＲ動画の更新や新たな情報発信ツールの発掘、小学生を対象としたプログラミングや電子工作教室の継続をはじめ、ドローン体験教室等を加えるなど、ものづくりに関心のある生徒の確保に繋げる。

２．中身戦略：第４次産業革命の進展や次期学習指導要領に対応できる人材を育成するためＩＣＴ環境の整備やＩＣＴ機器を活用した授業を実践するとともに教員の更なる資質、技能の向上を図る。

３．出口戦略：１年生からのキャリア教育の充実を図るとともに、就職指導と進学指導にかかる一層専門的な支援が出来る体制を構築する。

３．実績

事業費　　１，０６２千円

○　入口戦略：ホームページを逐次更新し、最新の学校活動を周知したほか、中学校訪問や体験入学などを通じて、市立工業の魅力を広く啓発した。

○　中身戦略：ＩＣＴ環境の整備として、１人１台の端末を整備した他、産業界や大学との連携により教員の指導力向上に努めた。

○　出口戦略：令和３年度よりキャリア教育部を新設した。就職では早期に100％が内定し、公務員合格も11名輩出した。進学では、国公立大学や私立大学へ多数合格を果たした。

４．点検（分析）・評価

○　入口戦略：県内の工業高校に募集定員割れがみられる中で、本校では1.14倍の受験倍率と募集定員を上回る志願者を確保した。

○　中身戦略：生徒１人１台の端末を整備するなど、ＩＣＴを基盤とする先端技術などの活用が可能となった。

○　出口戦略：キャリア教育部の新設により相談支援体制を拡充した。就職・進学の専門的な支援により生徒・保護者が納得いく進路に繋げた。

○　モデル改訂：現モデルについては、新学習指導要領やSociety5.0に対応するため、令和４年２月に「新・金沢型工業教育モデル」として改訂した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　令和４年度以降は「新・金沢型工業教育モデル」を実践し、ＩＣＴ教育環境の拡充、教員指導力の高度化などにより「一歩先行く工業教育」を推進する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性２ 確かな学力を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	学校におけるＩＣＴ活用の推進

２．事業概要（目標、目的）

国のGIGAスクール構想に伴い、令和時代のスタンダードとして学校ＩＣＴ環境を整備し、公正に個別最適化され、AIに代替されない創造性を育める学びの場の実現に向け、小・中学校の児童生徒に１人１台学習用端末（以下、「１人１台端末」）を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。

令和２年度より新小学校学習指導要領にてプログラミング教育が必修となったことを受け、全児童にプログラミングを楽しみながら、論理的思考・想像力・問題解決能力を育むことを目的とした本市独自のプログラミング教育を実施する。

３．実績

○学習用端末（１人１台端末）を配備（～R3.3までに全児童生徒に配備）

市内小中学生１人あたり１台のタブレット端末を全児童生徒及び全教員に配付した

○学習支援ソフトウェアを全端末に導入

○金沢市立小・中学校大型提示装置等賃貸借業務

各校の普通教室及び特別教室に１台ずつ大型提示装置（ディスプレイ）を配備した

○校内にWi-Fi環境の整備及び充電保管庫の配備を実施

・普通教室及び特別教室に校内無線アクセスポイントを整備した

・普通教室及び特別支援学級等に充電保管庫を１台ずつ配備した

○児童生徒の学びを止めない観点から、臨時休業の対応として、SIMカード入りモバイルルーターを整備し、Wi-Fi環境の整っていない家庭へ貸与

○GIGAスクールサポーターを配置し、１人１台端末の導入をサポート

４．点検（分析）・評価

○１人１台端末及び校内Wi-Fi環境を用い、授業を実施した。

○SIMカード入りモバイルルーターを活用し、令和３年度夏季休業期間にオンライン登校日を実施した。

○実践事例集である金沢型StudxStyleを作成した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○１人１台端末の故障及び破損への対応が課題であり、令和４年度に向けて対応方法を検討する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性２ 確かな学力を育む教育に取り組みます

１．事業名

新規	KANAZAWAスマート・スクールプロジェクトの実施

２．事業概要（目標、目的）

GIGAスクール構想により導入された「1人1台学習用端末」、統合型校務支援システム等ICT環境下において、蓄積された各種データを広く連携・活用することで、子供たちの学びを可視化し、学習指導、生徒指導等教育の質の向上を図るとともに、校務事務、学校運営等の学校業務全体のデジタル化を進め、効率的で快適な学校環境を創出する。

３．実績

○　KANAZAWAスマート・スクールプロジェクト検討委員会の開催

検討委員会を３回（６月、11月、２月）開催し、校務系データ及び学習系データを連携・活用するためのダッシュボード（※）の素案について検討した。

【委員会の構成】

学識者２名（金沢大学准教授等）、金沢市立小中学校長等８名及び行政職４名

○　先進地視察

先進的な取組をしている奈良市及び岐阜県教育委員会への視察を実施した。

（コロナ禍のためオンラインで実施）

※成績や出欠の情報など学習に関する様々な情報を簡潔にまとめ、表やグラフなどで一覧化したもの

４．点検（分析）・評価

○　検討委員会での議論を踏まえ、ダッシュボードに必要な項目の洗い出しができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　学習ｅポータル、ＭＥＸＣＢＴ等のＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた国の動向を注視しながら、手戻りなく適切な費用対効果が得られるようなダッシュボードを構築する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	学校給食の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。

３．実績

○　献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。

　行事・指導重点献立では、伝統的な四季折々の行事食や石川・金沢の郷土料理、姉妹都市郷土料理味めぐり等を設定し、提供した。

○　農業水産振興課との連携事業として、地場産物の利用拡大と食育の推進のため、「源助大根」や「加賀れんこん」「甘えび」などを学校給食で提供し、併せて生産者と児童生徒との交流会を実施した。

○　児童生徒からの「地場産物を使った給食」の献立を募集し、最優秀献立による学校給食を６月・１月に実施した。

○　地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理を提供した。

　令和３年度地場産物の使用状況(金額ベース)　65.1%　(全国平均 56.0%)

４．点検（分析）・評価

○　栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を実施した。

○　児童生徒による献立募集や農林水産局との連携など、地場産物を積極的に活用したほか、石川県や金沢に関連する郷土料理の提供により、郷土の食文化の継承を図るなど、年間を通して、給食による食育を推進した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。

○　地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。

○　今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全な給食の提供に努める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	健康教育プラン２０１９の実践

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：令和元年度　　計画期間：令和元年度～令和５年度（2019～2023）

○　健康教育をさらに推進するため、平成30年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン２０１９」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、予防医学の観点から具体的な取組を実践する。

３．実績

○　健康教育アドバイザー事業（事業費：169千円）

教職員、児童生徒及び保護者を対象に、大学教授等の専門家による研修を実施した。

	R1	R2	R3
延べ実施校数	９校	10校	14校

○　保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施（事業費：368千円）

全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。

○　フッ化物洗口モデル事業（事業費：266千円）

本プランにおける７つの重点的健康課題の１つである「歯・口の健康」を優先課題とする小学校でモデル事業を実践予定であったが、感染症の影響で中止した。

感染症拡大防止の観点から、モデル事業は実施せず、各小学校において、歯・口の健康に係る保健指導が行えるよう指導案及び教材DVDを配付した。

○　啓発用リーフレットの作成及び配付（配付先：全小学校新入生）

・「金沢市健康教育推進プラン２０１９」リーフレット（事業費：64千円）

・「歯と口の健康づくり」リーフレット（事業費：69千円）

４．点検（分析）・評価

○　７つの重点的健康課題から、各学校が選択した優先健康課題について、健康教育全体計画及び具体的な年間指導計画を作成し、取り組むことができた。

○　健康教育アドバイザーの活用校数の増が達成できた。

○　フッ化物洗口への取組について、小学校に引き続き、中学校に教材DVDと指導案の配付を行えるよう、中学校に適した教材DVDの検討や指導案の準備を行った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　次期プラン作成に向け、専門委員会の開催やアンケート調査の実施を通して、現行プランの推進状況や課題を把握した上で、今後の健康教育の在り方を検討する。

○　小学校に引き続き、中学校において、学校における歯と口の健康づくりを推進するため、教材DVDの購入・配付を行った上で、優先健康課題の１つに必ず「歯と口の健康」を選択するよう指導していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性４ ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢ふるさと学習の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。

３．実績

○　金沢ふるさと学習推進費（事業費：2,033千円）

児童生徒が「金沢ふるさと学習」で学んだことについて、金沢の魅力やまちづくりを発信するために作成した成果物（パンフレットや壁新聞）の展示会を開催した。

期間：令和４年１月４日～16日　会場：金沢ふるさと偉人館（３階ロビー等）

入館者数：865人（一般473人、高校生以下392人）

○　金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：3,713千円）

・小学校を対象に、偉人関連施設やゆかりの地等を見学する際のバス代を助成した。

対象：全校全学年、活用校数：20校、バス台数：60台（R元 21校･42台、R2 ７校･26台）

※感染症対策として間隔を空けて座席を使用するため、台数が多くなっている。

・中学生を対象に、「金沢の偉人」の生き方や考え方と、それらに触れることで考えた自分の生き方をテーマとした作文コンクールである「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」を実施した。

応募数：全市立中学校(24校)から72点

入賞数：最優秀賞１点、優秀賞３点、優良賞３点（H28より優良賞を新設）

※金沢市役所第二本庁舎（大研修室）において表彰式を開催

○　小学校社会科教材作成費（事業費：6,013千円）

「のびゆく金沢」と「華やか金沢」（社会科副読本）を小学校３年生に配付した。

※「のびゆく金沢」については、クラウド版も作成し、リンクから参考資料を確認できるようにしたり、書き込みや保存ができるようになった。

４．点検（分析）・評価

○　感染症対策を行いながら施設見学が行えるよう、助成するバス台数を増やしたことで、地域の実情に応じた特色ある「金沢ふるさと学習」を例年並みに行うことができた。

○　「金沢ふるさと学習」について、カリキュラムと対応したSDGsの目標を位置付けることで、児童・生徒がSDGsの視点から学習内容を見直すことができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　金沢ふるさと学習の各学校の取組と、金沢SDGs教育とのつながりを意識した学習ができるよう工夫する。

○　「金沢ふるさと学習作品展示会」の成果物について、１人１台学習用端末を有効活用し、電子媒体とすることを検討する。

○　集大成として過去10年間の偉人に学ぶ自分の生き方夢作文コンクール優秀作品をを収録した記念冊子を作成し、広く一般にも成果を発表する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性５ 特別支援教育の充実に取り組みます

１．事業名

継続	特別支援教育の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針（第２次）」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。

○　特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備に伴い、芳斎分校と特学分校における小中一貫教育の在り方についてのグランドデザインの方針を決定する。

３．実績

○　特別支援教育充実事業（事業費：131,402千円）

日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員や、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーターの派遣を行った。

特別支援教育支援員	R2	R3
派遣校数	73	73
派遣人数	147	161
事業費(千円)	114,999	119,729

○　学校看護師派遣事業（事業費：10,168千円）

（平成29年度～、国の補助事業、国1/3）

導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。

学校看護師	R2	R3
派遣校数	2	4
派遣人数	4	6
事業費(千円)	5,681	8,185

○　特学分校小中一貫教育在り方検討委員会の開催（事業費：26千円）

第３回：令和３年11月、第４回：令和４年１月

（グランドデザイン（案）・年次計画（案）の検討・修正）

４．点検（分析）・評価

○　特別支援教育支援員や学校看護師の派遣により、児童生徒一人ひとりの教育的･医療的ニーズに沿った細やかな支援が充実し、学級担任や保護者の負担が軽減された。

○　芳斎分校と特学分校における小中一貫教育の在り方についてのグランドデザインの検討により、一体型校舎としてめざす学校像・児童生徒像が明確化され、小中連携・協働特別支援教育の方針が整理された。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加及び教育的ニーズの多様化に対応するため、特別支援教育アドバイザーを派遣し、指導担当者の専門性の向上や人材の育成を行い、小中連携に向けた授業づくりを進めるとともに、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性５ 特別支援教育の充実に取り組みます

１．事業名

継続	特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備

２．事業概要（目標、目的）

○　中央小学校芳斎分校の改築と小将町中学校特学分校の移転に併せ、特別支援教育サポートセンター（仮称）の整備を行い、担当する教員への実践的・実務的な研修などを行うとともに、教育プラザ富樫・此花との連携を強化し、就学に向けた幼児発達相談、発達障害のある児童の支援、不登校児童の学校復帰に向けた対応など、子供の健やかな成長のための支援を強化する。

３．実績

○　中央小学校芳斎分校、小将町中学校特学分校及び特別支援教育サポートセンター（仮称）の一体整備に向けて、中央小学校芳斎分校の校舎等を解体し、建設工事に着手した。（事業費　409,174千円）

４．点検（分析）・評価

○　事業地の周辺は住宅等が密集していることから、地域と協議しながら、騒音や振動、工事車両の通行に配慮しながら校舎等の解体及び建設工事を実施した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

○　目標年度の完成に向けて、地域や関係課と連携しながら建設工事を進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性６ 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

１．事業名

継続	児童生徒の就学援助

２．事業概要（目標、目的）

○　就学援助制度（始期：昭和31年度）

経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し学用品費等(※)を支給し、経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。

○　特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）

特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。

※　学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

３．実績

○　保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。

○　新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実を図った。

(1)就学援助：小学校　51,060円　→　54,060円　（令和４年度新入生から）
　　中学校　57,400円　→　60,000円　（令和２年度新入生から）

(2)特学奨励：小学校　25,300円　→　25,555円　（令和２年度新入生から）
　　中学校　28,700円　→　28,990円　（令和２年度新入生から）

区　　分		R元年度	R２年度	R３年度	R４年度入学 入学前支給分
就学援助費	認定者数（人）	5,327	5,252	4,981	889
	認定率　（%）	15.54	15.42	14.73	12.21
	事業費　（千円）	439,641	387,649	395,790	51,178
特学奨励費	認定者数（人）	228	241	250	
	事業費　（千円）	9,147	8,917	9,901	

※入学前支給分は就学援助制度のみ

４．点検（分析）・評価

○　就学援助に関して、広報プログラムを活用した情報発信を行うとともに、分かりやすい案内チラシやホームページの作成及び保護者への周知に努めた結果、円滑な申請及び支給につながった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性６ 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

１．事業名

継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）

２．事業概要（目標、目的）

○　学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校教育現場及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。

３．実績

＜実績＞事業費：　11,370千円

適応指導教室「そだち」登録人数の推移

区　分（*1 集団支援　*2 個別支援）	元年度	2年度	3年度
そだちFriendship　*1	6人	6人	4人
そだちPersonal 富樫教室　*2	60人	58人	67人
そだちPersonal 此花教室　*2	55人	64人	71人
合　計	121人	128人	142人

４．点検（分析）・評価

○　発達障害やいじめ、家庭環境の変化等による引きこもりをはじめとする不登校が増えており、専門性の向上に取り組むとともに相談員の増員等、体制強化を図った。

○　発達障害等児童生徒に対し、コミュニケーションスキル支援の取り組み（友達作りプログラム「PEERS」）を実施し、社会的自立をめざす支援に取りんだ。

○　「石川中央都市圏適応指導教室等連絡会」において、相談・指導方法、組織及び運営の在り方等に関する意見交換及び合同研修会を行い、相談技術の向上に取り組んだほか、「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて連携を推進した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　不登校は増加し、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談内容が多様化・複雑化しており、引き続き教育相談員の専門性及び相談技術の向上を図っていく。

○　発達障害等児童生徒を対象としたコミュニケーションスキル支援プログラムは、不登校状態に改善が見られる等の大きな成果があることから、引き続き実施するとともに、コロナ禍においてもオンラインを活用しながら着実に実施できるようICT環境を整備し、個々の才能を伸ばす体験教室と併せ、社会的自立をめざす支援をさらに推進していく。

○　「石川中央都市圏適応指導教室等連絡会」及び「金沢市・不登校民間支援団体等連絡会」を開催し、相互理解を深めるとともに連携を推進し、さらなる不登校支援の充実に取り組んでいく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性７ 家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

１．事業名

継続	コミュニティ・スクールの充実

２．事業概要（目標、目的）

○　学校が抱える固有の課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、市立小・中学校全校への拡充を図る。

３．実績

○　事業費：17,633千円

○　モデル校での実施（平成28年度１校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度よりすべての市立小学校へ、令和２年度より市立全小中学校へ拡充した。令和３年度も市立全小中学校で学校運営協議会が開催されており、取組が浸透している。

４．点検（分析）・評価

○　学校運営協議会委員に対して実施したアンケートでは、約95%がコミュニティ・スクールの取組について、学校や地域に良い効果がある等、肯定的な回答が得られた。

○　一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの学校行事が中止・削減となり教育活動や学校行事への参画の機会が減少したことから、「取組や成果が十分に伝わらない」「繋がりが希薄となった」等の意見もあった。

○　そうした中でも、子ども達の校内での様子を写真や動画で視聴したり、協議会を書面で開催する等工夫を凝らし、学校の現状や取組・課題等について情報共有し、意見聴取を行う等、地域との協働を止めない努力が多くの学校で見られた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　各校で積み重ねられた協議会や協働活動の好事例を全校で共有していくなど、活動の質を高める取り組みが必要である。

○　対面開催が困難な状況下でも社会情勢に左右されない安定した協議会の開催方法（オンラインでの参加等）についても模索していく必要がある。

○　学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちの成長を支えるためコミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するとともに、コーディネーターの確保、育成も必要である。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

改	教職員の業務適正化の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に掲げる「教育委員会が行う具体の取組」「学校が行う具体の取組」「部活動指導における具体の取組」を実践し、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減に努める。

３．実績

○　教育委員会が行う具体の取組

・学校サポーターの全小中学校への配置（小５０校、中２４校）

・学校司書の増員（Ｒ２…３８名　→　Ｒ３…４１名）

・オンライン研修体制（職員に一人一台端末を配布し、環境整備済み）

・統合型校務支援システムの導入（客観的な勤務時間の把握、退勤時刻の意識付け　等）

○　学校が行う具体の取組

定時退校日の設定及び最終退校時刻の目標設定、ＩＣＴの活用を含めた会議や連絡の整理・統合などを継続的に実施し、教職員の意識改革を推進した。

○　部活動指導における取組

原則として、週２日以上（平日１日と土曜日又は日曜日）の部活動休養日を設定し、１日の活動時間を平日は長くとも２時間まで、休業日は長くとも３時間までとした。

４．点検（分析）・評価

○　取組方針に基づく実践により、業務適正化に向けた教職員の意識が向上し、効率的・組織的に業務を遂行しようとする教職員が増えた。

※８割以上の教職員に意識の変化が見られる学校

（Ｒ２…４６／７９校　→　Ｒ３…５３／７９校）　前年度比　＋７校

○　令和元年度と比較すると（令和２年度は国による一斉臨時休業要請があったため）、小中学校で時間外勤務時間の平均時間の減少が見られる。

また、月80時間を超える教職員の割合も減少しており、取組の成果が現れている。

<時間外勤務時間の平均（時間／月）>

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
小学校	41h51m	37h47m	39h27m
中学校	56h30m	48h37m	51h01m

<時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合>

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
小学校	4.5%	2.4%	2.3%
中学校	23.2%	13.7%	13.5%

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　時間外勤務時間が月80時間を超える教職員は減少したものの、依然として一定割合いることから、業務適正化や平準化に向けて、給食の公会計化の完全実施、学校教育のＤＸ化、ＩＣＴ化の推進を進める。また、今後本市として上限時間を定めた規則を制定し、一人ひとりが、月45時間、年間360時間を目指すとともに、教職員が心身とも健康で本務に専念できるための環境づくりを進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	学校規模の適正化の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。

○　学校の適正規模　　12～24学級

○　新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年９月策定）の概要

(1)　小学校の統合　　①新堅町小学校と菊川町小学校の統合
　　②馬場小学校と明成小学校の統合
　　③犀川小学校と東浅川小学校の統合

(2)　大規模校の解消　　①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し
　　②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し

(3)　中学校の規模適正化　①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し
　　②城南中学校と紫錦台中学校の統合

３．実績

○　「新たな学校規模適正化に向けた方針」に基づき、関係地域及び保護者等と継続的に協議を実施した。

○　犀桜小学校の新校舎の建設

旧新堅町小学校と旧菊川町小学校の統合校である犀桜小学校の新校舎建設工事を実施した。（事業費　1,723,148千円）

○　田上校下新小学校（仮称）の建設

田上校下における児童数の増加に対応するため、新たな小学校の建設工事に着手した。（事業費　472,232千円）

○　中央地区新中学校（仮称）の整備

小将町中学校を母体とする新たな中学校を設置するため、中央小学校の校舎等を改修するための実施設計を行い、工事に着手した。（事業費　111,359千円）

４．点検（分析）・評価

○　学校規模適正化に向けて、関係地域及び保護者等と継続的に協議を行うとともに、協議のまとまった学校について、実施設計や建設工事等を実施した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　学校規模適正化の早期実現に向け、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。

○　施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

○　目標年度の完成に向けて、関係課と連携しながら建設工事を進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	学校施設整備の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、普通教室への空調設備の整備を行う。

○　小中学校のトイレの環境改善と洋式化に向けた整備を行う。

○　学校施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図るため、大規模改修等を行う。

○　児童・生徒の安全対策を図るため、校舎外壁等の改修工事を行う。

３．実績

○　小中学校空調整備事業　（事業費　956,904千円）

中学校24校の空調設備設置工事を実施した。

○　小中学校トイレ洋式化推進事業　（事業費　8,810千円）

トイレ設置状況等を調査し、迅速かつ効率的に整備するための計画を策定した。

○　泉小学校及び泉中学校建設事業

運動場の拡張整備を実施した。（事業費　182,631千円）

○　小中学校大規模改造事業

中学校３校の校舎大規模改修を実施した。（事業費　460,767千円）

４．点検（分析）・評価

○　学校や工事業者等と調整を行い、全小中学校の普通教室の空調設備設置が完了した。

○　老朽化や児童数増加に伴う新増築工事や改修工事により、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。

○　学校施設の改修や改良を実施し、施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の改築や大規模改修に努める。

○　施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	教職員研修の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　学校教育を取り巻く課題が多様化・複雑化する状況の中、諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応する力など、教職員のさらなる資質と指導力の向上をめざし、教職員研修の充実を図る。

３．実績

＜実績＞事業費：6,439千円

令和３年度　教職員研修の状況

（1）種別

種　別	講座数（講座）	受講者数（人）
人材育成	67	3,328
授業力の向上	28	1,066
重要課題への対応	10	375
専門的知識・技能の向上	25	1,497
個別支援型研修の充実	26	2,362
合　計	156	8,628

（2）形態別

区分	講座数（講座）	受講者数（人）
対面	79	5,013
オンライン	77	3,615
合　計	156	8,628

４．点検（分析）・評価

○　ＧＩＧＡスクール構想のさらなる推進に向け、指導主事が全ての小・中学校を訪問し、授業等における教職員のＩＣＴ活用指導力向上を図る研修を実施したほか、１人１台端末を授業や教育活動に生かすために必要な基礎知識や基本的な操作方法について学ぶ新たな研修を実施した。

○　新しい生活様式の実践及び働き方改革の推進を図るため、これまでの集合型研修に加え、ライブ配信及びオンデマンド配信によるオンライン研修を新設し、教員の資質・能力の向上に向けて、効果的・効率的な研修形態の構築に取り組んだ。

○　１人１台端末等を活用し、研修資料の配付や研修振り返りの提出等をWeb上で行い、ペーパーレス化を図った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　新しい生活様式や働き方改革に対応し、校内での人材育成を推進するため、実施時期や時間、形態を工夫したより効果的・効率的なオンライン研修の充実を図っていく。

○　ＧＩＧＡスクール構想のさらなる推進に向け、１人１台端末等のＩＣＴ活用に係る研修を充実させ、教職員の授業等におけるＩＣＴ活用指導力の向上を図っていく。

○　教職員がＩＣＴを活用し、自主的な研修等を行えるようティーチャーサポートセンター内に新たにWeb会議スタジオを設置し、支援の充実を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

継続	市民大学講座の開催

２．事業概要（目標、目的）

○　各界で活躍中の著名人や学識者の生き方・考え方を通し、市民の生涯学習の意欲を育むことを目的とする。コロナ禍の状況を鑑み、オンラインで開催することにより、新しい学びのかたちを提供するとともに、新しい視聴者層の拡大に取り組んだ。

（始期：昭和54年）

３．実績

○　市民大学講座開催費（事業費：4,189千円）

テーマ「禍（わざわい）転じてニューノーマル　～新しい世界の歩き方～」

動画サイト上で、４回の講演を実施し、ライブ配信、アーカイブ配信及び上映会（有料）を実施した。

（受講者数推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度※	令和３年度※
延べ受講者数	4,206人	3,653人	4,739人	4,264回	190人
講座数	６回	６回	６回	３回	４回

※再生回数　　※受講申込者数

（配信157人・上映会33人）

４．点検（分析）・評価

○　首都圏等から講師を招聘し、多人数が集合する従来の形式での開催ができない状況の下、ICT技術の活用により、生涯学習の機会を提供することができた。

○　オンデマンド配信の併用により、時間と場所を選ばず、また何度でも視聴することができることから、学ぶ機会提供の充実が図られた。

○　コロナ禍の状況を考慮し、これまで窓口で取り扱っていた受講料の授受について、電子申請サービスによるキャッシュレス化を試行したが、概ね支障はなかった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　アンケートの結果、集合型講座とオンライン講座の併用を求める声が多かった。この結果を踏まえ、時代に即した新しい市民大学講座のあり方を検討する必要がある。

○　様々な方の生き方や考え方に触れ、学びに対する意欲の向上が図られた後も、自主的かつ継続的な学びへとつなげる仕掛けづくりが必要である。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます。

１．事業名

継続	かなざわBookBank事業の実施

２．事業概要（目標、目的）

○　図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の利用促進と市民の読書活動を推進する。

３．実績

○　事業費:520千円

○　平成28年度５館の地区公民館でモデル事業として開始し、平成29年度以降は市公民館連合会と連携し新規館の募集を行った。令和元年度からは、20館で実施している。

実施公民館・城南　・田上　・馬場　・三和　・味噌蔵町　・旭日　・大浦
・伏見台　・新竪町　・松ヶ枝　・犀川　・小立野　・医王山
・東浅川　・夕日寺・米丸　・三馬　・浅野川　・扇台　・粟崎

○　本の提供会は２回実施した。

	（初年度） 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
実施公民館数	モデル館　５館	10館	18館	20館	20館	20館
本の提供会回数	２回	２回	２回	２回	２回	２回
提供した冊数	967冊	1,706冊	2,127冊	1,712冊	1,528冊	1,459冊

４．点検（分析）・評価

○　本の提供会では、地区公民館が地域の実情に応じて本を選定し持ち帰っており、公民館では貸出やイベント等へ活用するなど、公民館図書室の利用促進と地域の読書活動の推進につながっている。

○　図書館協議会では、昨年に引き続き、地区公民館の活性化につながっていることや、除籍したリユース本を有効に活用していることについて、評価する意見を頂いている。

○　公民館図書室が充実してきたため、提供会では時間をかけて必要な本を選ぶ公民館が増えてきている。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　事業継続により、各公民館図書室の蔵書も充実してきている。

○　今後は、より公民館のニーズに合った本を提供し、公民館図書室の充実により、もっと多くの人に地域で本を手に取ってもらえる環境の整備に努めていきたい。限られた書架スペースを活用し、魅力的な図書室を運営していくため、本の除籍等、運営に対する助言をどのように行っていくか検討する必要がある。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

新規	地区公民館における持続可能な地域づくり

２．事業概要（目標、目的）

○　学びをとおして人と地域がつながる生涯学習社会の促進をめざすとともに、金沢ＳＤＧｓを推進するため、地域の学級が自ら目標を掲げて通年型の学習プログラムを作成し、学級を運営することを支援する。（女性学級事業より移行）

３．実績

○　各地区公民館で地域ＳＤＧｓ学級を開設した。（事業費：3,700千円）
持続可能な地域づくりをめざし、昭和32年度から令和２年度まで実施していた女性学級から対象者及び学習内容を拡充し、各学級で年４回以上講座を実施した。
（委託料：１学級につき50千円、年６回以上実施する場合は20千円上乗せ）

	女性学級				地域SDGs学級
年度	H29	H30	R元	R2	R3
学級数	54	54	54	47	49
委託料	50千円	50千円	50千円	50千円	50～70千円
決算額	2,700千円	2,700千円	2,700千円	2,193千円	2,797千円
				※一部返納	※一部返納

○
①令和３年４月13日（火）（参加者：36名）
講師：国連大学サステナビリティ高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティングユニット　事務局長　永井　三岐子
②令和３年４月16日（金）（参加者：45名）
講師：金沢市企画調整課　主査　笠間　彩

４．点検（分析）・評価

○　公民館活動にＳＤＧｓの視点を取り入れることで、いままで取り組んでいた活動の持続可能性を検討したり、新たな学びの展開に挑戦したりするきっかけとなった。
○　対象者及び学習内容を拡充したことにより、参加者の幅が広がったことで、新たな地域コミュニティの形成や既存のコミュニティの更なる活性化につながった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後も各学級の開設状況や要望等を踏まえ、各学級の担当者に向けた研修会の実施やＳＤＧｓに関する適切な情報提供を行うなど、支援体制の充実に努め、開設館の更なる拡充を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性２ 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

１．事業名

継続	家庭教育支援の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための８つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、３つの柱で体系化された「金沢市家庭教育推進プログラム」に沿った各種事業を展開する。

３．実績

○　家庭教育推進費（事業費：1,259千円）

・　現プログラムの期間満了に伴い、社会環境の変化等を踏まえた次期プログラムを策定するため、保護者意識調査や家庭教育推進懇話会を実施した。

○　学習機会の効果的な提供（事業費：5,273千円）

・　コロナ禍及び多忙な保護者への対応として、家庭教育学級の研修会や「家庭教育『８つのすすめ』実践セミナー」のオンライン配信などを実施した。

○　地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：17,145千円）

・　50校区（小学校39校区、中学校11校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育む地域学校協働活動を実施した。

○　家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：3,721千円）

・　家庭教育指針の実践を進めるため、情報通信誌等を作成し保護者へ配付した。

４．点検（分析）・評価

○　次期プログラムについて、保護者意識調査の回答方法を郵送又はインターネットとするなど利便性を向上したことにより、前回（平成28年度実施）を上回る回収率を得、より多くの保護者ニーズや実態を反映した内容とすることができた。

○　オンラインの積極的な活用や制度の柔軟な運用などにより、感染対策と事業の推進の両立に努めたことから、コロナ禍においても前年並みの家庭教育学級が実施されるなど、保護者等が学ぶ場や機会を確保した。

○　地域学校協働活動の実施校区が平成29年度の19校区から50校区に拡大した

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　家庭教育に関する指針の認知度向上にむけ、新たな家庭教育推進プログラムの着実な実践を推進する。

○　地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むためコーディネーターの育成を図るとともに、実施校区の拡大を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性２ 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

１．事業名

継続	金沢子ども読書推進プランの推進

２．事業概要（目標、目的）

○　読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。

３．実績

○　金沢子ども読書推進プラン2019の実践（計画期間：令和元年度～令和５年度）

金沢市子ども読書活動推進会議を開催し、関係団体における令和３年度の取り組み事項の報告及び点検・評価を行った。（２回開催　事業費：120千円）

○　玉川こども図書館休館中の児童サービスの充実

昨年度に引き続き、各館で子供の読書推進に関わる事業を分担し取り組んだ。

○　絵本との出会い支援事業の実施（事業費：4,143千円）

乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの３か月児健康診査時、希望絵本を１冊配付。

新型コロナウイルス感染防止のため読み聞かせは行わず、代替で月１回保護者向けミニ講座を実施（３年度配付実績：3,029人　センター配付率99.9%）

○　子供の読書に関する情報の発信（事業費：485千円）

わらべうた紹介動画、絵本紹介動画を配信。

４．点検（分析）・評価

○　昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症のまん延により、おはなし会等を中止せざるを得なかったため、代替として、保護者向けミニ講座の開催や動画の配信等を実施し、子供の読書活動推進を図るよう努めた。

○　学校、地域団体等各主体においても、感染症対策に気を付け、オンラインなども活用しながら、工夫して、事業に取り組んでいる。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　「金沢子ども読書推進プラン2019」を着実に実践し、関係団体で構成する金沢市子ども読書活動推進会議において実践状況の自己評価の報告に合わせて、連携・情報共有をを図り、当面の課題を明確にして、その解決に向けて取り組んでいく。

○　新たに整備された玉川こども図書館を、子ども読書活動を推進する拠点として、機能の充実と利用促進に取り組んでいく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性３ 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

１．事業名

継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加

２．事業概要（目標、目的）

○　市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。

３．実績

○　事業費　614千円

○　ボランティア活動実績

活動内容	登録者数	活動の延べ人数
配架・書架整理・本の修復	152人	1,379人
おはなし会、工作、対面朗読等	271人	251人
ライブラリー・パートナー	12人	79人
ユースライブラリーボランティア	2人	4人
合計	437人	1,713人

○　大学との連携による学生の活動

図書館	連携大学	内容
玉川図書館	北陸学院大学	読書フェアにて子供向けイベントの開催
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	「遊ぶ」　おはなし会・ギャラリー展示
	金沢大学	朗読会、（資料展示はコロナで中止）

４．点検（分析）・評価

○　各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ1,713人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができたが、コロナ禍により活動の自粛などの影響があった。

○　市民協働型ボランティアが「金沢ライブラリー・パートナー」という自立した団体になり、より主体的に図書館事業へ参画している。

○　高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促している。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　引き続き、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。

○　コロナ禍の影響で活動を控えたボランティアスタッフも多かったため、再び活動に戻っていただけるよう協力を求めていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環の充実に取り組みます

１．事業名

改	地区公民館の施設整備

２．事業概要（目標、目的）

○　地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの拠点機能の充実を図る。

○　施設整備に関する負担ルール

建設費（既存建物改修移転含む）･･･原則　市３／４　　地元１／４

※用地費についてもルール有り

※修繕・備品購入　市３／４（世帯数による軽減措置あり）

※木質化改修　　市10／10

３．実績

○　施設整備　44館　81件　委託費：46,540千円

○　「木の文化都市・金沢」を創出するため、公民館の木質化にかかる市負担の上乗せ制度を創設した。

１館　１件　委託費：4,200千円

○　特別教育支援サポートセンターに併せ芳斉公民館の建設工事に着手した。

委託費；2,714千円　工事費：1,600千円

４．点検（分析）・評価

○　各公民館において、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修に加え、木質化改修を行い、環境の整備を行うことができた。

○　令和６年度の供用開始に向け、芳斎公民館建設工事に着手した。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　地区公民館はその地域の生涯学習の拠点となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、安全・安心な施設整備に取り組んでいく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

改　キゴ山宇宙教育の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢市宇宙教育推進計画に基づき、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やＪＡＸＡとの協定に基づく宇宙教育を行い、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

３．実績

○　宇宙教育推進事業

		元年度		2年度		3年度	
金沢宇宙塾	キッズ、ジュニア	6回	175人	4回	190人	4回	149人
	ファンダメンタル、テクニカル	8回	56人	4回	43人	3回	66人
	おとなの宇宙塾	6回	71人	3回	31人	6回	52人
合計		20回	302人	11回	264人	13回	267人

	対象	元年度	2年度	3年度
衛星アイデアコンテスト	小学校	512人	1,221人	1,839人
	中学校	129人	232人	603人
	高等学校	42人	64人	70人
宇宙絵画作品	小学校	52人	193人	161人
合計		735人	1,710人	2,673人

○　新宇宙教育推進計画具現化事業

・宇宙・天文に関する出前授業

民間企業専門家等が宇宙に関する解説や講義を市内３小学校、１中学校で実施した。

○　宇宙産業シンポジウム開催

新型コロナウイルス感染拡大のため次年度に延期とした。

４．点検（分析）・評価

○　これまでの金沢市宇宙教育推進計画の事業を検証し、課題を踏まえた中長期的な計画を策定したことにより今後推進していくべき具体的な施策が明確になった。

○　ＪＡＸＡと連携し、研究員を招いてイベントを行うことにより、宇宙への関心を高める教育環境を提供することができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後とも国立天文台やＪＡＸＡとの連携を強化し、講演会や特別展への講師派遣、展示物の貸出などを依頼するとともに、これから具体化させていく予定の天文学習棟のリニューアル計画策定に向けた協力を要請し、宇宙教育をさらに推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	キゴ山里山教育・里山交流の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：平成26年度

○　人里に隣接した山である里山での教育と世代間の交流を推進するため、
キゴ山の豊かな自然を活用した様々な体験活動や自然保護活動プログラムを実施する。

３．実績

○　親子自然体験塾はコロナの影響により中止したが、他の主催事業は
昨年よりも参加者が増加し、活動の充実が図られた。

○　下記主催活動を実施した。

	元年度		2年度		3年度	
冒険王	1回	36人	1回	36人	1回	36人
親子里山体験塾	10回	171人	3回	65人	4回	100人
市民里山教室	3回	43人	0回	0人	3回	155人
子ども自然体験塾	2回	52人	1回	28人	2回	61人
親子自然体験塾	3回	120人	2回	76人		
ぷらっとキゴ山	6回	260人	5回	168人	4回	163
合計	25回	682人	12回	373人	14回	515人

教員志望の学生ボランティア15人が冒険王にて参加者のサポートを行い、
活動を盛り上げた。

４．点検（分析）・評価

○　コロナ渦の影響もあり、積極的な里山教育を行えなかったが、利用者に
「里山オリエンテーリング」を推奨し、参加者からは「子供たちが新たに自然の
恵みを感じることができて情緒教育になった」などの意見をいただき好評であった。

○　教員志望の学生ボランティアの参加を促し、自身のスキル向上や
今後教員になる上での貴重な体験を得るきっかけとなった。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　里山教育のプログラムにＳＤＧｓの視点を組み入れていく。

○　幼児期から里山での教育ができるような自然体験活動プログラム等の開発を行い、
キゴ山における全世代対象の交流を推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	石川中央都市圏公共図書館との連携

２．事業概要（目標、目的）

○　石川中央都市圏ビジョンに基づき、石川中央都市圏を構成する金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町及び内灘町に設置する公共図書館が教育及び生涯学習推進のための連携を強化するとともに、相互利用を促進することを目的とする。

３．実績

○　圏内図書館との相互貸借

・本市から他市町へ貸出　927冊（R2 447冊）

他市町から本市へ借受　160冊（R2　86冊）

○　圏内図書館との相互利用

・本市図書館から他市町住民へ貸出　96,839冊（R2　87,248冊）

他市町図書館から本市住民が借受　346,607冊（R2 313,069冊）

○　石川中央都市圏公共図書館連携事業（事業費：50千円）

・石川中央都市圏公共図書館連携会議の開催

石川中央都市圏公共図書館連携会議を書面表決にて２回開催し、相互利用の拡充及び利用者サービス向上に向けた取組を検討した。

・実務研修の実施

新型コロナウイルスの感染拡大のため、集合型での開催を見合わせ、代替として研修動画を作成し、DVDと資料を配付。

テーマ：「最近の図書館事情」

４．点検（分析）・評価

○　各市町図書館とも、コロナウイルス感染症対策を行いながら通常開館を行っていたため、相互利用が回復しつつある。

○　連携会議は開催できなかったが、これまでの連携を活かし、圏域内公共図書館の館長及び担当者が電話やメールにより、コロナ禍における図書館の対応について相互に情報交換を実施した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　圏域内の公共図書館のうち、相互利用協定がない白山市とかほく市・津幡町・内灘町間の協定締結に向け、圏域全体でのサービスの充実が課題となっている。

○　今後も、圏域内の公共図書館との相互利用協定締結に努めるとともに、圏域内の共通課題に対する解決策を協議し、地域住民の利便性とサービスの向上に取り組む。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

改	図書館機能の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合せ、幅広い分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用して市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実を図る。

○　子どもの読書活動推進の新たな拠点として、玉川こども図書館の再整備を進める。

３．実績

○　金沢市図書館蔵書数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
1,621,382冊	1,651,154冊	1,654,281冊

＊玉川こども図書館開館に向け児童書を整理

○　電子書籍サービスの導入（事業費　5,070千円）

利用者：文字拡大、読み上げ等紙の本にはない機能が利用可能、来館不要

図書館：貸出返却業務・資料管理の効率化、感染症対策

貸出人数：2,342人　　貸出点数：8,197 点（サービス開始 R3.10）

○　玉川こども図書館の再整備による子供の読書環境の充実

令和４年４月の開館へ向け、地下１階地上３階建て、蔵書能力約21万冊の図書館を整備。新たなこども図書館では、木の遊具や絵本に囲まれ親子で楽しく遊べる木のひろばや、自動貸出機などを備え、機能の充実を図った。

４．点検（分析）・評価

○　年間約５万冊の資料を受入れ整理し、市民１人あたり3.6冊の蔵書となり、市民の読書環境の基盤づくりを推進している。（中核市中８位）

○　電子書籍サービスは開始より多くの利用があり、ニーズの高さが伺えた。導入により市民の多様な要望に応えることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　各図書館は、地域の学習拠点、情報拠点として、今後も蔵書の充実に努めるとともに利便性、サービスの向上を推進し、読書環境の整備を進める。

○　電子書籍サービスについては、今後もサービス充実のため、利用実績を分析し、計画的にコンテンツ数を増やしていく。

○　玉川こども図書館は、本市の子供読書活動の拠点図書館として、その周知を進め、各種事業の展開により、子供の読書環境の向上を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性５ 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

１．事業名

継続	地域を学ぶ事業の実施

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。

３．実績

○　玉川図書館　個性発揮事業（事業費：14千円）

鈴木大拙館と連携し、「街・思索の愉しみ―谷口吉生・建築作品をめぐる―」を開催、大拙と谷口親子の関わりを学芸員が解説。参加人数：13名

また、大拙館学芸員選定による関連本紹介展示を開催。

○　泉野図書館「秋聲短編小説の魅力」講演会（事業費：109千円）

生誕150年記念として、２階アートロビーで展示を実施。

徳田秋聲記念館館長による講演会を開催。

講演会参加人数：28人

○　金沢海みらい図書館　地域を学ぶ事業（事業費：37千円）

「北前船再発見プロジェクト」として、平成29年度～令和２年度に開催した展示についてデジタルアーカイブ化。

また、「ものづくりセミナー」として親子対象の加賀蒔絵体験のワークショップを開催。参加人数：10組18名

４．点検（分析）・評価

○　玉川図書館と設計者を同じくする鈴木大拙館と連携し、このような機会でないと提供できない情報を参加者に伝えることができた。

○ 徳田秋聲記念館と連携し、金沢の三文豪の一人である徳田秋聲の作品に触れるイベントを開催することにより、郷土文学の歴史や文化に関心を持ってもらうことができた。

○　「北前船再発見プロジェクト」については、デジタルアーカイブ化によって、より幅広く公開することが可能となったほか、「ものづくりセミナー」については、金沢のものづくりに対する関心を得ることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　コロナ禍前と比較して参加人数の制限等、限られた条件の中ではあるが、各館の特色ある資料や建物の魅力を活かし、新しい題材の開発に努めながら、地域の理解を深め、本に興味を持ってもらえる事業を展開していく。

用語等説明

頁	用　　語	説　　明
	適応指導教室	不登校児童生徒を対象に、安心できる居場所づくりを土台とし、人との関わりの支援や学習活動等を通して社会的自立に向けた相談・支援を行う教育委員会が設置する機関。児童生徒の在籍する学校と連携を図り、適応指導教室への出席は、在籍校への出席として扱われる。
	そだちPersonal	個別対応 個別に１対１で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。
	そだちFriendship	小集団対応 個々の状態に応じ、学習活動や体験活動を通して集団への適応性を高め、社会的自立への支援を行う。

	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒